

四半期報告書

(第66期第2四半期) 自 平成 23 年 7 月 1 日
至 平成 23 年 9 月 30 日

パイオニア株式会社

本文書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	26
確認書	27

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 岡安 秀喜

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 岡安 秀喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	226,681 (116,833)	213,729 (115,602)	457,545
経常利益 (百万円)	5,454	5,071	12,331
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,654 (7,056)	1,505 (1,212)	10,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,923	△6,971	△1,883
純資産額 (百万円)	84,414	81,520	88,454
総資産額 (百万円)	377,457	306,645	309,712
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.84 (21.98)	4.69 (3.77)	32.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.76	—	29.08
自己資本比率 (%)	21.5	25.4	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,261	11,055	37,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137	△10,104	3,886
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,141	6,518	△74,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,580	53,226	47,566

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
5. 売上高、四半期(当期)純利益および1株当たり四半期(当期)純利益金額の()内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において次の契約を締結しました。

契約会社名	相手方の名称	相手方の所在地	契約内容	契約年月
パイオニア株式会社 (当社)	亜洲光学股份有限公司	台湾	ブラジルにおける生産合弁会社設立に関する合意(注)	平成23年8月

(注)本契約は、当社と亜洲光学グループとの契約です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は、カーナビゲーションシステムが国内で好調に推移しましたが、米ドルに対する円高の影響に加え、カーオーディオの売上が東日本大震災の影響もあり、主にOEMで減少したことや、光ディスクドライブ関連製品の売上が減少したことにより、前年同期に比べ5.7%減収の213,729百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少がありましたが、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期から5.0%増加して7,002百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に旧本社等の売却による固定資産売却益を計上したことから、80.3%減益の1,505百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは11.4%の円高、対ユーロは前年同期並みとなりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① カーエレクトロニクス事業

売上高は、円高の影響はありましたが、前年同期に比べ1.3%増収の128,283百万円となりました。カーナビゲーションシステムの売上のうち、市販市場向けは、国内で大変好調であったことから増収となりました。OEMも、国内でディーラーオプションが増加したことから増収となりました。カーオーディオの売上のうち、市販市場向けは、欧州で増加しましたが、為替の影響により、北米および中南米で減少したことから、減収となりました。OEMは、震災の影響による受注減もあり国内外で減少したことから、減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の45%から37%となりました。

国内外別の売上については、国内は18.1%増収の63,701百万円、海外は11.2%減収の64,582百万円となりました。

営業利益は、売上増による売上総利益の増加はありましたが、販売費及び一般管理費が増加したことに加え、震災の影響により、3.6%減益の5,466百万円となりました。

② ホームエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ15.5%減収の63,946百万円となりました。これは、DJ機器の売上が増加

しましたが、光ディスクドライブ関連製品の売上が、パソコン向けが減少したことに加え、AV機器向けが地上デジタル放送移行に伴う特需が一巡したことで、大きく減少したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は5.7%減収の32,452百万円、海外は23.7%減収の31,494百万円となりました。

営業利益は、売上は減少しましたが、販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期に対して2.8倍の1,981百万円となりました。

③ その他事業

売上高は、FA機器が増加しましたが、電子部品やスピーカーユニットが減少したことにより、前年同期に比べ11.8%減収の21,500百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は16.3%減収の13,013百万円、海外は4.0%減収の8,487百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上減により売上総利益が減少したことから、前年同期の941百万円の利益から373百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金ならびに棚卸資産が増加しましたが、有形固定資産、受取手形及び売掛金ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,067百万円減少し、306,645百万円となりました。現金及び預金は、6,756百万円増加し、54,322百万円となりました。また、棚卸資産は、第3四半期の販売計画に従って在庫を増やしたことにより4,474百万円増加し、64,090百万円となりました。一方、有形固定資産は、設備投資の抑制や遊休資産の売却などにより5,599百万円減少し、61,805百万円となりました。受取手形及び売掛金は、主に為替の悪影響により4,395百万円減少し、60,852百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の時価の下落等により1,932百万円減少し、10,201百万円となりました。

負債については、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,867百万円増加し、225,125百万円となりました。借入金の増加は、手元資金の確保および事業の成長資金として活用することを目的として、新規の借入契約を金融機関と締結したことによるものです。

純資産については、四半期純利益1,505百万円を計上しましたが、円高による為替換算調整勘定の減少7,122百万円に加え、保有株式の時価の下落等による有価証券評価差額金の減少1,912百万円があったことから、前連結会計年度末に比べ6,934百万円減少し、81,520百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動および財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ5,660百万円増加し、53,226百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は11,055百万円(対前年同期4,206百万円の減少)となりました。主な増減要因は、現金支出を伴わない減価償却費が対前年同期で3,855百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は10,104百万円(前年同期は137百万円の収入)となりました。主な増減要因は、固定資産の売却による収入が対前年同期で9,239百万円減少したこ

と、また、前年同期には1,488百万円の投資有価証券の売却による収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の収入は6,518百万円(前年同期は4,141百万円の支出)となりました。主な増減要因は、長期借入金返済による支出が対前年同期で28,929百万円増加したものの、当第2四半期連結累計期間には35,328百万円の長期借入れによる収入があったことに加え、短期借入金の前年同期の2,696百万円の減少から1,793百万円の増加となったことなどによるものです。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、16,986百万円です。当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	326,093,836	326,093,836	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	326,093,836	326,093,836	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	326,093	—	87,257	—	119,487

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	30,000	9.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,531	8.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,013	6.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	19,992	6.13
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	14,700	4.50
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	7,530	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.99
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウント ジェイピ ーアールディ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,273	1.31
パイオニア従業員持株会	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号	4,093	1.25
ノーザントラスト カンパニー (エイブ イエフシー) サブアカウント プリティ ッシュクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,092	1.25
計	—	138,717	42.54

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。
2. 当社は、平成23年9月30日現在、自己株式を5,023千株所有していますが、上記大株主からは除外していません。

3. 大量保有報告書に係る変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、次の所有株式数および所有割合のうち上段の数値は、これらの変更報告書に記載されたものであり、保有潜在株式数を含んでいますが、下段()内の数値は、保有潜在株式数を控除した後の所有株式数および各報告義務発生日現在における発行済株式総数に係る所有割合を表したものです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
UBS証券会社東京支店ほか6社	変更報告書	平成18年 12月12日	平成18年 11月30日	5,756 (5,333)	3.19 (2.96)
ドイツ銀行ロンドン支店ほか9社	変更報告書	平成19年 1月12日	平成18年 12月31日	6,196 (5,835)	3.43 (3.24)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか6社	変更報告書	平成19年 11月16日	平成19年 11月12日	8,166 (8,166)	4.54 (4.54)
モルガン・スタンレー証券株式会社 ほか6社	変更報告書	平成19年 12月7日	平成19年 11月30日	7,568 (7,229)	4.20 (4.01)
ソシエテジェネラルエスアールほか1社	変更報告書	平成20年 1月9日	平成19年 12月31日	9,736 (9,736)	4.63 (4.63)
ゴールドマン・サックス証券株式会社 ほか4社	変更報告書	平成20年 3月6日	平成20年 2月29日	10,118 (10,093)	4.82 (4.80)
野村証券株式会社ほか4社	変更報告書	平成21年 12月7日	平成21年 11月30日	9,985 (8,319)	4.72 (3.96)
株式会社みずほ銀行ほか3社	変更報告書	平成22年 3月23日	平成22年 3月15日	4,425 (3,542)	1.42 (1.14)
ノルウェー銀行	変更報告書	平成22年 12月7日	平成22年 12月1日	19,731 (19,731)	6.05 (6.05)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	変更報告書	平成23年 8月29日	平成23年 8月22日	21,973 (21,973)	6.74 (6.74)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,023,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,895,000	3,208,950	—
単元未満株式	普通株式 175,136	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	326,093,836	—	—
総株主の議決権	—	3,208,950	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式73株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,023,700	—	5,023,700	1.54
計	—	5,023,700	—	5,023,700	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

- 平成23年8月1日付で、執行役員 釣谷 郁夫の委嘱業務は「パイオニア マニュファクチャリング(タイランド) Co., Ltd. 社長」から「技術生産センター次長 兼 技術生産センター生産部長」となりました。
- 平成23年8月1日付で、執行役員 加瀬 政雄の委嘱業務は「技術生産センター次長 兼 技術生産センター生産部長 兼 技術生産センター調達部長」から「技術生産センター次長 兼 技術生産センター調達部長」となりました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	54,322
受取手形及び売掛金	65,247	60,852
商品及び製品	27,864	31,793
仕掛品	11,522	11,668
原材料及び貯蔵品	20,230	20,629
繰延税金資産	5,530	5,308
その他	13,202	12,455
貸倒引当金	△1,686	△1,379
流動資産合計	189,475	195,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,367	64,965
機械、運搬具及び工具器具備品	152,194	142,766
その他	27,942	25,762
減価償却累計額	△181,099	△171,688
有形固定資産合計	67,404	61,805
無形固定資産		
のれん	690	668
ソフトウェア	25,628	25,024
その他	1,916	1,635
無形固定資産合計	28,234	27,327
投資その他の資産		
投資有価証券	12,133	10,201
繰延税金資産	6,057	5,439
その他	6,269	6,133
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	24,418	21,732
固定資産合計	120,056	110,864
繰延資産	181	133
資産合計	309,712	306,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,008	60,843
短期借入金	6,951	※1 8,386
1年内返済予定の長期借入金	※1 35,035	※1 50,676
未払法人税等	4,080	4,445
未払費用	38,764	37,504
製品保証引当金	2,780	2,528
その他	14,675	13,000
流動負債合計	162,293	177,382
固定負債		
長期借入金	※1 45,846	※1 35,328
退職給付引当金	8,576	8,986
その他	4,543	3,429
固定負債合計	58,965	47,743
負債合計	221,258	225,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	119,487
利益剰余金	△34,746	△33,241
自己株式	△11,050	△11,050
株主資本合計	160,948	162,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	△706
繰延ヘッジ損益	△26	108
為替換算調整勘定	△75,693	△82,815
海外子会社年金調整額	△1,421	△1,295
その他の包括利益累計額合計	△75,934	△84,708
少数株主持分	3,440	3,775
純資産合計	88,454	81,520
負債純資産合計	309,712	306,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	226,681	213,729
売上原価	176,617	165,065
売上総利益	50,064	48,664
販売費及び一般管理費	※1 43,395	※1 41,662
営業利益	6,669	7,002
営業外収益		
受取利息	155	159
受取配当金	191	145
為替差益	974	233
その他	368	202
営業外収益合計	1,688	739
営業外費用		
支払利息	1,824	1,642
その他	1,079	1,028
営業外費用合計	2,903	2,670
経常利益	5,454	5,071
特別利益		
固定資産売却益	5,391	49
投資有価証券売却益	642	—
子会社株式売却益	—	455
その他	150	—
特別利益合計	6,183	504
特別損失		
固定資産除売却損	718	676
減損損失	※2 116	※2 502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	359	—
その他	1	176
特別損失合計	1,194	1,354
税金等調整前四半期純利益	10,443	4,221
法人税、住民税及び事業税	2,589	2,535
法人税等調整額	△44	△244
法人税等合計	2,545	2,291
少数株主損益調整前四半期純利益	7,898	1,930
少数株主利益	244	425
四半期純利益	7,654	1,505

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,898	1,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,944	△1,912
繰延ヘッジ損益	△323	134
為替換算調整勘定	△9,682	△7,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△8
海外子会社年金調整額	159	126
その他の包括利益合計	△13,821	△8,901
四半期包括利益	△5,923	△6,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,022	△7,269
少数株主に係る四半期包括利益	99	298

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	116,833	115,602
売上原価	91,474	90,576
売上総利益	25,359	25,026
販売費及び一般管理費	※1 21,058	※1 19,976
営業利益	4,301	5,050
営業外収益		
受取利息	81	71
受取配当金	57	54
為替差益	700	—
その他	180	72
営業外収益合計	1,018	197
営業外費用		
支払利息	936	796
為替差損	—	221
借入関連費用	52	452
その他	562	354
営業外費用合計	1,550	1,823
経常利益	3,769	3,424
特別利益		
固定資産売却益	5,270	27
その他	149	6
特別利益合計	5,419	33
特別損失		
固定資産除売却損	476	544
減損損失	※2 116	※2 418
その他	—	169
特別損失合計	592	1,131
税金等調整前四半期純利益	8,596	2,326
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,572
法人税等調整額	303	△393
法人税等合計	1,497	1,179
少数株主損益調整前四半期純利益	7,099	1,147
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△65
四半期純利益	7,056	1,212

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,099	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,064	△861
繰延ヘッジ損益	△401	345
為替換算調整勘定	△3,429	△5,398
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△38
海外子会社年金調整額	51	83
その他の包括利益合計	△4,892	△5,869
四半期包括利益	2,207	△4,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	△4,546
少数株主に係る四半期包括利益	△36	△176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,443	4,221
減価償却費	16,090	12,235
減損損失	116	502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	345	615
受取利息及び受取配当金	△346	△304
支払利息	1,824	1,642
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,673	627
売上債権の増減額 (△は増加)	1,398	759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,187	△8,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,254	4,408
未払費用の増減額 (△は減少)	△835	△138
その他	△2,849	△1,165
小計	20,580	14,829
利息及び配当金の受取額	317	304
利息の支払額	△1,815	△1,640
法人税等の支払額	△3,821	△2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,261	11,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	14	△1,127
固定資産の取得による支出	△11,079	△10,683
固定資産の売却による収入	10,429	1,190
投資有価証券の売却による収入	1,488	—
その他	△715	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	△10,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,696	1,793
長期借入れによる収入	—	35,328
長期借入金の返済による支出	△1,276	△30,205
その他	△169	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	6,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,819	△1,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,438	5,660
現金及び現金同等物の期首残高	84,142	47,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 91,580	※1 53,226

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲および持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)						
※1 長期借入金80,881百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金35,035百万円)は、当社および当社子会社の東北バイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。	※1 長期借入金86,004百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金50,676百万円)は、当社および当社子会社の東北バイオニア株式会社が、平成22年3月29日付および平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。 また、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。なお、コミットメントライン契約につきましては、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。 <table style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	—	差引額	4,000百万円
コミットメントの総額	4,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	4,000百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 人件費 14,983百万円 製品保証引当金繰入額 1,590百万円 貸倒引当金繰入額 150百万円		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 人件費 16,401百万円 製品保証引当金繰入額 1,575百万円																					
※2 減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>静岡県 袋井市</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。</p> <p>当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売却が予定されている資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、売却予定価額により評価しています。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	倉庫	建物	静岡県 袋井市	116	※2 減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物</td> <td>静岡県 袋井市</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 三浦市等</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、売却が予定されている資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(502百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、売却予定価額により評価しています。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	土地、建物	静岡県 袋井市	418	処分予定資産	土地	神奈川県 三浦市等	84
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																				
倉庫	建物	静岡県 袋井市	116																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																				
処分予定資産	土地、建物	静岡県 袋井市	418																				
処分予定資産	土地	神奈川県 三浦市等	84																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)																	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 人件費 7,570百万円 製品保証引当金繰入額 766百万円 貸倒引当金繰入額 95百万円		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 人件費 7,937百万円 製品保証引当金繰入額 784百万円																	
※2 減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>静岡県 袋井市</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。</p> <p>当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、売却が予定されている資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、売却予定価額により評価しています。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	倉庫	建物	静岡県 袋井市	116	※2 減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物</td> <td>静岡県 袋井市</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、売却が予定されている資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(418百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、売却予定価額により評価しています。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	土地、建物	静岡県 袋井市	418
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
倉庫	建物	静岡県 袋井市	116																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
処分予定資産	土地、建物	静岡県 袋井市	418																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 97,669百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 6,089百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 91,580百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 54,322百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,096百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 53,226百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,615	75,691	24,375	226,681	—	226,681
セグメント間の内部売上高または振替高	609	210	3,817	4,636	△4,636	—
計	127,224	75,901	28,192	231,317	△4,636	226,681
セグメント利益	5,671	720	941	7,332	△663	6,669

- (注) 1. セグメント利益の調整額△663百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△702百万円が含まれています。全社費用等の内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,283	63,946	21,500	213,729	—	213,729
セグメント間の内部売上高または振替高	442	149	3,222	3,813	△3,813	—
計	128,725	64,095	24,722	217,542	△3,813	213,729
セグメント利益(△損失)	5,466	1,981	△373	7,074	△72	7,002

- (注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△24百万円が含まれています。全社費用等の内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,917	40,634	12,282	116,833	—	116,833
セグメント間の内部売上高または振替高	348	134	1,739	2,221	△2,221	—
計	64,265	40,768	14,021	119,054	△2,221	116,833
セグメント利益	3,684	714	847	5,245	△944	4,301

(注) 1. セグメント利益の調整額△944百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,034百万円が含まれています。全社費用等の内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,805	33,520	11,277	115,602	—	115,602
セグメント間の内部売上高または振替高	232	84	1,514	1,830	△1,830	—
計	71,037	33,604	12,791	117,432	△1,830	115,602
セグメント利益	3,613	1,619	143	5,375	△325	5,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△325百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△323百万円が含まれています。全社費用等の内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円84銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,654	1,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,654	1,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,072	321,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円76銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15,290	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円98銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,056	1,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,056	1,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,072	321,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円98銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15,290	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
タイで発生した洪水により、当社の連結子会社であるパイオニア マニュファクチャリング(タイランド) カンパニー リミテッドおよび東北パイオニア(タイランド) カンパニー リミテッドが浸水被害を受けています。両工場とも平成23年10月8日から操業を停止していますが、当社グループの営業活動に及ぼす影響を最小限に抑える為、中国、マレーシアおよび日本にある当社グループ工場での代替生産などの対応策を決定し実行に取り掛かっています。なお、修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額および復旧の見通しに関しては、現在調査中です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイで発生した洪水により、会社の連結子会社であるパイオニアマニュファクチャリング（タイランド）カンパニーリミテッド及び東北パイオニア（タイランド）カンパニーリミテッドが浸水被害を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	パイオニア株式会社
【英訳名】	PIONEER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 進
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務取締役 岡安 秀喜
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小谷進および当社最高財務責任者 岡安秀喜は、当社の第66期第2四半期(自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。